

首都圏内過疎山村への移住と定着

—「田園回帰」政策以前の東京都檜原村の女性地域リーダーY氏に注目して—

成田 凌

近年、「田園回帰」と呼ばれる都市住民の農山漁村への関心の高まりが指摘されている。過疎地域を含む条件不利地域では、当該地域の持続・存続という観点からもこの動向が今後も継続し、将来的に移住や定住へとつながっていくのかに注目が集まっている。そこで本稿では、「田園回帰」における移住・定住を議論するための予備的考察として、「田園回帰」以前の移住者の定着過程について分析をおこなう。首都圏内の過疎山村である檜原村において、自身も移住者でありながら、最近の移住・交流希望者を呼び込んでいるキーパーソンの一人である、女性地域リーダーのY氏を事例とする。

係累のない移住者であったY氏が檜原村やA集落に定着できた背景には、次の2点があった。一つは、同じような境遇に置かれていた女性たちと一緒に、生活環境を変えていくために自主保育などの様々な活動に取り組んできたこと。もう一つは、Y氏の「地域を大事にする」ことを重視していることである。

かつて地縁・血縁関係の強い「男社会」だった檜原村も、現在では移住者が比較的容易に地元住民の暮らしに馴染める土壌が醸成されているという。その契機の一つとして、彼らの一つ上の世代であるY氏らの取り組みがあったと捉えることができるだろう。そしてまた、このようなY氏の定着過程に、過疎山村集落の持続可能性の議論に求められる要素が見出せるのではないだろうか。

キーワード：地方移住、女性地域リーダー、過疎山村

1 はじめに

1.1 本研究の目的

近年、過疎地域を含む条件不利地域では「定住人口」でも「交流人口」でもない、地域や人びとと多様に関わる「関係人口」に関する取り組みが今後も継続し、移住や定住につながっていくのか、に関心が向けられている（総務省 2018）。「増田レポート」¹⁾の公表や「地方創生」後に加速した「田園回帰」に続く流れは、1980年代まで遡れるとされるが、そこでみられたのは都市住民が係累のない地方農山村での田舎暮らしを望んで選択する移住だった（嵩 2016）。現在では移住希望者に各種移住関連パンフレット²⁾で周知されているが、係累のない人びとの定住を前提にするのであれば、事前に地元の住民らとの関係を築き、移住後も自立して生活できる見通しをつけてから移住することが望ましい、と地方移住相談員は述べている（山下研究室 2016）。

ところで、大幅な転入超過の首都圏内に位置するため看過されがちだが、東京都にも2町4村の過疎指定を受けた自治体が存在する³⁾（2017年4月1日現在）。なかでも、山間部に位置する奥多摩町と檜原村の両自治体は、都心部から陸続きでありながら過疎地域となっている⁴⁾。本研究の調査対象地である檜原村においても、過疎問題を抱える地方農山村と同様に「地域おこし協力隊⁵⁾」の導入⁶⁾、あるいは空き家の活用がおこなわれている。各種移住・定住の促進事業など⁷⁾によって新たに転入してきたり、檜原村で開催されたイベントへの参加から始まった地元住民との交流の末に移住を決断したりするケースがみられる（小笠原・柄澤編 2014; 山下研究室 2017）。

そこで本研究では、首都圏内の過疎山村への移住者が移住先に定着していく過程について記述し、考察する。とくに本稿では、移住者でありながら、いわゆる女性の地域リーダーとして長年活動してきたY氏を事例に取り上げる。Y氏は、檜原村で様々な交流事業を開催しており、移住・交流希望者と地元住民（と檜原村で営まれてきた暮らし）をつなぐ存在となっている。実際、Y氏による地域の案内や物件の紹

介を受けたことがきっかけとなって移住を決断した夫婦や、Y氏が自宅の一部を提供したことで檜原村に移住して事業・活動を展開している若者もいる⁸⁾。

このような、檜原村でみられる近年の移住や移住者の定着傾向は、移住者一人ひとりの努力のみで、単発的に達成されたものではなく、Y氏ら「田園回帰」以前からあった移動の連続性のなかに位置付けられるのではないだろうか⁹⁾。本研究ではそのような観点から近年の過疎山村への新たな移住者増加の潮流がいかに関与していったのかについて明らかにすることを企図している。それゆえ1970年代の女性「移住者」に着目する本稿は、今後の議論の嚆矢となる。

1.2 本稿における分析視角

近年の地方移住に関する研究では、「田舎の田舎」への移住者の増加や「地域おこし協力隊」制度の充実、Iターン者の定着に着目し、閉鎖的ゆえに衰退した地域を、移住者が再生する可能性があるという議論がみられる（藤山 2015; 椎川ほか 2015; 松永・尾野編 2016 など）。たとえば椎川ほか（2015）では、「地域おこし協力隊」の制度導入までの軌跡や彼らが各自治体でいかなる活動をし、地域に溶け込み、地域を盛り上げていったかなどが、松永・尾野編（2016）では地域外出身でありながら地域社会に入っていく「ローカル志向」の若者の取り組みが紹介されている。また、地方移住者がどのように地域を変容させていくのかという点に着目する小田切らは「移住者なくして、地域づくりなし。地域づくりなくして、移住者なし」という「移住者と地域磨き（づくり）の相互規定関係の存在」（小田切・筒井編 2016: 217）があることを指摘する。

以上の議論をふまえれば、近年移住者が増えてきたとされる農山村では、他の地域に先んじてみられた「移住者」によって「閉鎖的な地域社会」の変容が生じていた可能性がある。それゆえ、近年の「地方移住」を論じる際も、その点を鑑みる必要があるように思われる。そのとき、移住者のなかでも「女性」であるということが特別に作用す

ることはあるのだろうか。

農山漁村女性に関する研究は、ここ十数年間で豊富に蓄積されており、村落研究において女性に関する課題が位置付くことを認識させる重要な画期となった日本村落社会学会研究会編（1995）や、農村に特有のジェンダー関係の解明とその組みかえについて論じた原・大内編（2012）といった日本村落研究学会の2回の特集などが代表的な研究成果として挙げることができる。なかでも移住者ながら女性の地域リーダーとして活躍するY氏の事例を取り上げる本稿においては、藤井和佐の農山漁村女性の地域リーダーや地域の意思決定の場への参画の議論¹⁰⁾（藤井 2011, 2012 など）が参考になろう。藤井（2011）は、男性は農漁業などの生産活動と地域の意思決定の場への参画が連続しているのに対して、女性はその間にグループ活動やネットワーク活動があることを明らかにした。女性リーダーたちは地域の意思決定の場への参画の有無を問わず、それらの活動に意義を見出したり、自身の活動基盤としたりしているが、他方でそれらを通して（しか）地域の意思決定の場に参画できていないことを指摘する。

すなわち、農山漁村の女性たちは、個々人の生産活動によって地域社会に変化を与えるという可能性は低いものの、同じ境遇にある女性たちはその状況の改善を求めてグループや組織を形成し、そこから社会に変化を与えようということである。現在、女性地域リーダーとして活動するY氏のこれまでの取り組みにおいても、同様だったのだろうか。本稿ではY氏の定着過程とともに、その点についてもみていく。

1.3 本稿の構成

以下、2節では調査対象地および調査対象者概要を述べ、3節でY氏に移住してから定住を決めるまでの過程について記述する。続く4節では定着するために意識したこと、そしてY氏自身のみならず子どもたちへどのように地域とのかかわりをもたせようとしたのかをみていく。最後に5節でまとめと今後の研究課題を述べる。

2 方法とデータ

2.1 調査概要

筆者は2015年以降、断続的に檜原村での調査をおこなってきた¹¹⁾。本稿ではそのなかでも、2015年12月17日に実施した生活史調査のデータを中心に用いる。なおY氏や家族に関するデータは、2018年9月末時点のものであり、調査後に草稿を4回Y氏に確認していただき、その度に加筆修正している¹²⁾。

2.2 檜原村の概況¹³⁾

檜原村は1889年に神奈川県西多摩郡檜原村として成立した。その後1943年の都制施行により、東京都へ編入されたが、成立時から「檜原」という名称も区域も変更はない。東京都の西に位置し、神奈川県と山梨県に接する。都心部からの距離が約50km、面積が105.42km²であり、村の周囲を急峻な山に囲まれ、総面積の90%以上を森林が占める。村の中央を900～1,000mの尾根が東西に走っており、その両側を南北秋川が流れる。その川沿いに大小30の集落が点在する。

東京都の自治体のなかでは島しょ部を除くと最小の人口規模で、人口総数2,032人（男性1,066人、女性966人）、世帯数976である¹⁴⁾。東京都全体では戦後以降は増加基調なのに対し、檜原村は戦後を境に減少し続け、最大時の約3割となっている。一方で世帯数は増減を繰り返しながらも漸増している傾向にあり、それゆえ人口減少と合わせて一世帯当たりの人数もかつては5人以上だったが、近年は2.5人前後となっており、縮小がみられる¹⁵⁾。主産業は江戸時代以降、1960年頃までは第一次産業、なかでも林業が中心だった林業や炭焼き、養蚕だった。しかしその後は、1970年には第二次産業が、1975年以降は第三次産業従事者が大半を占めるようになっている。

また檜原村では1944年のバス開通後、路線は徐々に拡大していったが、五日市と数馬と藤倉（ともに檜原村の地形的末端集落）を結ぶ路線のみで、隣接する奥多摩町や山梨県上野原市などへ通ずる路線は

ない。数馬から奥多摩町に通じる奥多摩周遊道路も夜間通行止めになる。鉄道は通っておらず、最寄駅はJR 武蔵五日市駅（あきる野市）となる。公共交通を利用して檜原村へ向かうには武蔵五日駅からバスへ乗り換えるが、東京駅から終点の藤倉までは約2時間30分かかる。住民の通勤・通学や買い物は隣接のあきる野市が中心で¹⁶⁾、通勤・通学可能な範囲が立川市近辺と想定される¹⁷⁾。また現状医療面の不安は少なく、村内の檜原診療所を日常利用し、必要ならば青梅市・あきる野市の高次医療機関も利用可能である。

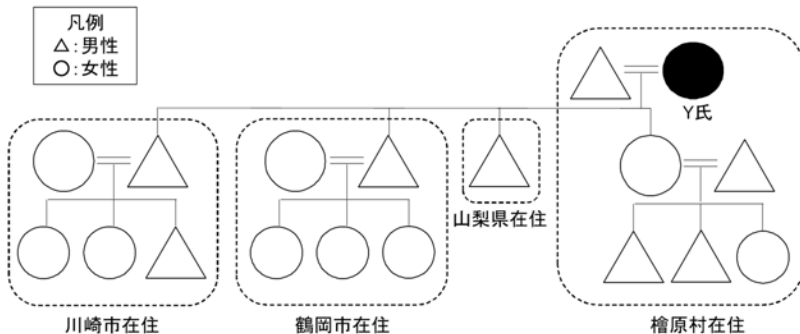
あわせてY氏の暮らすA集落についても簡単に記述しておく。A集落は「奥地ではないもののかなり高度の山腹に位置していて、檜原村の集落のなかでも辺地的性格がもっとも強い」集落の一つである（東京都 1986: 25）。標高550～700mの湯久保尾根の南斜面に家々が点在し、集落内で約150mの標高差がある。檜原村の中心部から車で約30分の距離だが路線バスのルートから外れており、最寄りのバス停から徒歩で50分ほど要する。また集落内には一部車両が通行できない道があるなど、村内でも交通条件がよいとはいえない場所である。他方で、南斜面に位置することから日当たりの悪い檜原村の中では日当たりがよく、かつては「住民票はおいていないが、週に1度とか月に1度とか、時々やってくる都会人の、いわば別荘というべきものが11戸ほど」（東京都 1986: 116）あるような、村内でも「一等地」だった。1960年に172人だった人口も1980年には55人まで減った。1990年代には下げ止まり、以降、2016年現在の人口は35人、世帯数は19である。このうちの6割以上（23人、13世帯）が村外出身の移住者である。

2.3 調査対象者概要：Y氏と家族の略歴

Y氏およびY氏の家族の概要を以下にまとめる¹⁸⁾。Y氏は1949年に東京都区内で、5人きょうだいの末っ子として生まれ、祖母と両親、きょうだいで暮らしていた。東京都内の大学に進学し、在学中の1972年にJ氏と結婚。大学卒業後は夫の転勤に伴って檜原村へ引っ越し（1973年）、教員住宅で生活を始める。結婚後まもなく長男、次男を出

産。その後教員住宅で子育てしながら地域の子どもたちの面倒もみるなど、保育活動に取り組む。1980年に教員住宅から現住地のA集落に居を移す。翌1981年から3年ほど夫の仕事の関係もあって一家で渡独している¹⁹⁾。帰国後は無認可保育所を開設・運営（園長として7年間）。その他、児童の自主学習グループの設立、自宅を会場としたコンサートの開催など、教育・文化面で地域に根差した活動を展開。また1999年には檜原村で初の女性村議会議員になり、2015年まで4期16年務めた。檜原村の魅力発信などのために市民団体（2008年から活動）や一般社団法人（2015年に設立）も立ち上げており、現在でもA集落でワークショップやイベントを定期開催するなど、檜原村内外の人びととの交流を図っている。

夫のJ氏は1946年生まれ、東京都23区内出身である。20歳で東京都の職員になり、25歳で結婚。27歳の時に大学卒業と同時に檜原村へ転勤し、29歳から公立中学校の教員となった。A集落の獅子舞の役者や世話人（1990～96年、2002年～現在）、自治会長（1996～2002年）を務めるなど、地域活動に積極的に参加している。また4人の子どものうち、現在は長女家族らと暮らしており²⁰⁾、長男が神奈川県川崎市、次男が山形県鶴岡市、三男が山梨県で暮らしている（図1参照）。



出典：聞き取り調査をもとに筆者作成

図1 Y家の家系図

3 移住者の定着過程：もの言う「若い」「女性」「移住者」として

3.1 「先生」としての移住と教員住宅での暮らし

Y氏は1973年、夫の転勤にともない宮ヶ谷戸にある教員住宅へ移り住んだ。Y氏自身はこのときまで観光を含めて一度も檜原村を訪れたことはなかったが、移住してくることへの抵抗はなかったという。教員住宅には、教員住宅近くの旧北檜原小学校以外の学校に通勤する教職員も住んでいた。夫の最初の勤務先は藤倉小学校で、教員住宅のさらに奥の集落にあった。引っ越してきた当初、Y夫婦は自家用車を所有しておらず、また当時はバスが藤倉まで開通していなかったため、移動手段は限られていた。

教員住宅での暮らしは地域住民の生活とは「別物」だったという。たとえば、教職員は隣組に含まれず、冠婚葬祭や地域の仕事の割り当てはなく、地域住民と一線引かれたように「教員住宅を一つのまとまりとして」暮らしていた。ただし、「先生」のことから、「先生」の情報が即座に知れ渡るほどには、住民の関心事だった。

「先生²¹⁾」として檜原村にやってきたY氏らは生活様式が地域住民と大きく異なっていた。そのようにY氏らが「先生」だったがゆえに住民と親しくできなかった側面と、逆に「先生」だったからこそ生活していった側面があったと語る。前者は、これまで檜原村の小中学校へ赴任してきた教職員は約3年、長くても5年ほどで転任するのが通例だったことが関係している。これまでは、たとえ教職員が家族と一緒に赴任（移住）してきても、大半は彼らの子どもの成長に伴う進学などの事情から村外へ移動していくことが一般的だった。そのため、これまで檜原村に着任した「先生」はよそ者扱いされてきたのだった。なかには赴任した女性教員が青年団に所属していた地元の若者と結婚した例もあったそうだが、檜原村に着任・移住してきた教職員とその家族のなかで現在でも村内に残っている者はほぼいない。他方、後者に関しては「先生」だったために移住当初から「守られる存在」として村や学校から「特別扱い」してもらえ、その後も檜原村で生活し続

けることができた」とY氏は回想する。

3.2 村外出身女性が檜原村で生活していくことの難しさ

Y氏が檜原村に来て感じたのは、「自分の社会がない」ことだった。都区内から移り住んで生活して初めて、地域社会の存在を意識したという。教員住宅居住者が地元住民とは異なる位置付けにあったため、近所づきあいに「バリアがある感じ」だったことや、教員住宅居住者以外に「自由に話せる人がいなかった」こともあり、そのときの檜原村には「自分たちの居場所がない」環境だった。この点に関しては、一つには専業主婦だった当時のY氏の状況も影響していた。つまり、男性は仕事を通じて地域社会に参入できたが、同様に女性が参入するのは難しかった。なぜならY氏が移住してきた1970年代の檜原村では、嫁いできた女性にとって最も重要な社会は嫁ぎ先の家族・親戚関係だったからである。勤務先という新たな社会に無条件で加わった夫とは対照的に、勤務先も血縁関係もないY氏は、自ら積極的に関わらない限り社会に参入することができなかったのである。

ただ、親族がいなかったことでの苦労はなかったそう。それよりもむしろ、地域社会の運営などについて誰しもが自由に発言できるわけではない雰囲気に対して「息苦しさ」を覚えたと語る。不用意な発言（悩みや不安、愚痴）で家族や親族に迷惑をかけまいと気を遣い自由に発言できない嫁たちの様子から、「本当に打ち明けて話すっていうこともできる環境じゃない」と感じた。加えて当時は公民館や図書館のような、「外から来た人が学ぶことができる場」や「自由に集まっておしゃべりする場所」もなく、女性は我慢が強いられる状況だった。

とはいえ、完全に住民らと距離を置いて暮らしていたわけではない。ただ「自分から何かを求めないと情報は入らなかった」環境で生活せざるを得なかったのだ。「子育てに夢中だったからね、外のこともそんなに興味持たないで済んだのかもしれない」と語ったように、移住当初はとくに、地域に溶け込む時間的・精神的な余裕がなかったのだ。

このように檜原村内に親族がおらず、教員住宅にいたY氏は、子育て

てで手一杯で地域社会に積極的に参与できなかった。しかし逆に、嫁いだ女性が地域社会に自動的に「組み込まれる」なかで、しがらみの外にあった Y 氏の立ち位置が、後に重要な意味をもった。

3.3 檜原村での自主活動：自主保育実施と認可保育園設立運動の萌芽

教員住宅で始めた自主保育やママさんバレーへの参加をきっかけに、母親たちと親しくなるなかで、Y 氏は地域社会への関与を深めていく。

慣れない環境での子育てのストレスが溜まり始めていた 27 歳～28 歳（1975～76 年）の頃、「ちょっと人とのつながりが欲しいな」と思うようになる。ママさんバレー²²⁾に誘われていたこともあり、これを機に檜原村内での交友関係が充実し始める。ママさんバレーの活動を通して、「あのことは、Y 氏にやってもらえればうれしい」「みんなが出来ないけど、ちょっとやってもらえると嬉しい」と、地域での役割をもてたり、頼られたりと居場所ができていった。

次男出産の 4 年後（1978 年）には、教員住宅の自室を開放して教員住宅に暮らす先生の子どもや、地域の子どもたちを預かるようになった。Y 氏が自主保育を始めた背景には、当時の檜原村に公共の保育施設がなかったことがある。教員住宅で生活する先生たちは、地域住民らのように祖父母の助けを借りて子育てできなかった²³⁾。

このように一人での子育て、ママさんバレーへの参加、教員住宅での自主的な少人数の預かり保育を経て、預かる子どもの人数が増えていった。それと同時に Y 氏の人脈も広がっていく。新たな社会関係を築いたりする機会や場所が限られていたなか、母親たちにとってそれは檜原村における新たな交流の場でもあった。その後、子どもが楽しそうに行くという噂が広がり、遠い集落からわざわざバスで通ってくる子どもがいたなど、多いときには同時に 10 人も預かっていた²⁴⁾。

3 年間ドイツで過ごしてから戻ってきた 1984 年、Y 氏は幼稚園の統廃合に反対する保護者らと一緒に保育所の設立へ向けて動くことになる。その頃檜原村では幼稚園の削減・縮小・統廃合が話題となっていた。当時、檜原村には北部と南部に一つずつと東部地区に 1 つの計 3

つ幼稚園があったが、人口減少を背景に運営面から幼稚園の閉園・統合が迫られていた。対して、北部から東部の幼稚園に子どもを預けるのは大変という反対意見も出ていた。ちょうど長女の保育園利用時期とも重なっており、同級生の親たちも村が設置する保育室に子どもを預けるかどうかで悩んでいた。それなら「自分たちで作っちゃおうよ、そんなに迷うことないよ」「仲間で一緒にやろうよ」という雰囲気が醸成されていった。このとき一緒に活動した母親たちは、檜原村外出身者が多かった。檜原村に嫁いでくる女性の半分以上は村外出身者だったが、彼女たちは普段思っていることを言えず、「思ってること、グッと我慢してる」状況で、Y氏と一緒に活動する者も少なくなかった。

3.4 無認可保育所の開園・閉園と村内の保育環境改善の要求

Y氏ら保護者の働きかけもあり、無認可保育所（以下、「T 幼稚園」と表記）が1985年4月に開設された。最初2年間は適当な場所が無かったため、小沢にある「渋谷区檜原自然の家」の一室を借りてスタートする。2年後にコミュニティセンターに拠点を移した後は調理室と遊具室の2部屋での運営となった。このとき必然的にコミュニティセンターの利用がともなうため、施設管理にも携わった。このように幼稚園を運営するなかでY氏は、「地域活動の中にみんなで、親がみんなで、地域の人がみんなで作るんだよって気持ちを調整する」ことを最重要視していたといい、遊具場を造る機会を設けるなど、保護者らが集まったり、地域活動に顔を出したりする機会を積極的に設けた²⁵⁾。

Y氏を中心に運営してきたT幼稚園は、1994年に閉園されるまで7年間続いた。ただ、T幼稚園の運営継続をめぐる、閉園の3年前から村立の保育園への吸収を目論んだ当時の檜原村行政との間で「対立」があった。その際、保護者とY氏は当時の村長と行政に対し、T幼稚園運営継続の交渉をしている。そこで保護者たちは、(1)新設されるひのはら保育園とT幼稚園の場所が遠いこと²⁶⁾、(2)これまでの生活を急に変えることは難しいこと、(3)村外から転入してきた保護者たちの交流の場として成立していたT幼稚園が「そこ」にあることの重

要性などを主張した。それを受けて後日、行政に運営継続が認められ、しばらく運営は継続されることになった。

このように保育環境の改善を求めてきた活動を振り返った Y 氏は、「[檜原に限らず、人間関係の濃い] ムラの中で生活していくには、それだけの強さが無かったら、生活できない」といい、自分たちの気持ちや意思を表出できる強さが無ければ転入者・移住者が檜原村で暮らし続けるのは難しかったと語る。

3.5 「定住者」になる：3 年は泣き、5 年で覚悟し、10 年で決める

Y 氏が檜原村へ移住してきて 40 年以上が経過した。今でこそ村議会議員を 4 期も務め²⁷⁾、地域社会に溶け込み、積極的に地域貢献活動を展開しているが、上述のように、ここに至るまでにはいくつもの段階を経てきた。その経験を踏まえて、檜原村への移住を考えている若者に対し、次の言葉を必ず伝えているという。

3 年泣いて、5 年でぐっと自分の考え方が決まって、「うん、この村で生きよう」って 5 年かかるのね。で 10 年くらい経つと、人に自分の言いたいことが伝えられる。(Y 氏, 2015 年 12 月 17 日)

この言葉には、次のようなことが含意されている。すなわち、外から檜原村に来て最初の 3 年間はさみしさや不満を抱えながらも、その思いをほかの人たちに伝える場がないために伝えることができず、その思いを誰とも共有できない時期だから、我慢が必要である。それを乗り越えてこの村で、檜原村で生きていこうと自分の考えを決めるまでには、移住してきてから 5 年にかかる。そして 10 年経ってようやく、縁故のない檜原村で暮らしていくことを決め、そのために自分の言いたいことを住民に伝えたときに理解してもらえるということだ。

4 定着後の展開過程：地域に根付き、人を呼び込む存在として

4.1 「よそ者」から「定住者」へ：土地と家を買って信頼を得る

Y 氏らは教員住宅で 7 年過ごした後、渡独する前年の 1980 年の夏に A 集落内の空き家を購入している。大半が転任と同時に転出していた「先生」が檜原村で家を購入するのは珍しいことだった。それまで住民に「旅のお人はいついなくなるかわからない」と言われていた Y 氏らが「土地を買って、家を買って、子どもを地元の学校に通わせるということがみんなの信頼を得た」きっかけとなった。

「子どもが大きくなれば〔村の外に〕行っちゃうだろう」と思われていたため、家や墓地を購入することは重要だった。持ち家をもたない人びとはいくら移住者が地域に溶け込もうと精力的に活動していたとしても、地域で「間借りみたいな感じで生活してる」存在に映るため、地域の住民にとっては「いずれ出てっちゃうから本気で付き合えない」と思われてしまうのだという。そのため、家や墓地を購入することには「当然ね、それにはね、意味があるんです。やっぱり」と Y 氏は述べる。一つには、防犯・防災に対する連携意識が培われ、家族のような関わりを育まれるためであり、そして何よりも、ここで暮す覚悟を地域の住民たちに示すことにもなるからである。

4.2 A 集落における文化の拠点としての Y 家

Y 家の家屋は、Y 一家が転入する以前から A 集落における文化の拠点となっており、現在でも地域の人びとが集まる場所となっている。

元々の所有者が A 集落の獅子舞の代表者で、すでに家屋が祭りとは切り離せない存在となっていたのである。敷地内にある蔵には祭りの道具や衣装が保管され、広場は獅子舞やその練習の場となる。2 階建ての母屋の 1 階部分は祭り当日には着替えや休憩の場所となる。祭りの時期は必ず地域住民に開放するため、Y 一家は住み始めて 35 年、1 階には私物を置かず、祭りの際のスペースを確保してきた。Y 夫婦は、この家屋自体が「ここの地域の中心で、そういった大事なものを保管

し、提供し、みんなを集める」場所であることを承知して、A 集落への移住・定住を決断している²⁸⁾。なにより、Y 一家が引っ越したときの自治会長の最初の挨拶が「お祭りには使わせてくださいね」だったところに、A 集落におけるこの家屋の重要性が垣間見える。

この他にも Y 夫婦は、この家屋を会場にコンサートなどを開催してきた。1986 年頃から年に 2 回、1996 年までに 20 回以上開催している。次第にファンも増え、一回に 80~100 人、多い時には 140 人も来場した。演奏されたジャンルも多様だった。Y 氏の友人のギターコンサートから始まり、語り芝居、ディキシシー・ジャズ、オペラ、津軽三味線、アイルランド音楽など、回を重ねるごとに口コミで広がり、なかには外国で活躍する演奏者からの演奏希望もあったようだ。このときも檜原村や東京都の外から見に来る人が多かったため、家屋の 1 階部分を開放して、コンサート終了後には「飲んだり、踊ったり」、夜が明けるまで演奏したりしたこともあったと振り返る。

このように地域の伝統の中心的な場所で暮らすとともに、その場所をこれまで通り地域に開放して暮らしてきた Y 氏一家の姿が「移住してきた人っていうよりも一緒にやっていく人たち」ということが伝わり、住民として認められていったのではないかと Y 氏は述懐する。

4.3 「地域を大事にする」

A 集落で暮らしてきた住民にとって、Y 氏ら「東京の人たち」は、何を考えているのかわからない存在であったがゆえに、やりたいことを自由ができたと語る。それゆえ上記のコンサートのように、U ターン者など檜原村出身者であれば「こんな事やっちゃ恥ずかしい」とブレーキがかかるようなことであったとしても、地縁や血縁に縛られることがないため、Y 氏らは臆することなく活動できたという。

一方で、自分たちのやりたいことや集落で理解されない独自のやり方を無理矢理突き通してきたわけではない。「ここでルールをちゃんと守んなきゃいけない」ことを自覚して暮らしてきた。Y 夫婦が A 集落で営まれてきた暮らしに適應できる資質があったと自負するのが、「地

域を大事にしてきた」ことである。たとえば、夫の J 氏が自治会長や 300 年以上続くとされる獅子舞の世話人を務めていることもその一つである。この獅子舞は神事であるとともに、A 集落や「地域コミュニティにとっても大切なもの」でもある。この獅子舞の演者となるには氏子になる必要があり、かつ自治会長と祭りの世話人はこの集落における重要な役職だからである。

さらに、A 集落との住民との交流も大事にしてきた。たとえば Y 夫婦宅でコンサートを開催した際も、自分たちだけが勝手に「楽しくやろうじゃなくて、地域の人には無料で開放して、地域の人は見に来てください」というやり方をとった。そこには、生の演奏を聴く機会が無い地域の人たちに楽しんでもらいたいという思いがあった。このように地域の迷惑になるからイベントを開催しないのではなく、積極的にやりたいことをやるなかで、地域の人びとに参加してもらったり、気遣いをしたりしてきた。その結果、「生〔演奏〕が聴けて面白かった」「また〔次は〕いつやるのかね」と地域の人たちに楽しみにしてもらえそうな活動となっていたのである。このような積み重ねによって、「私たちがここで生活するひとつのマナーみたいなものがね、〔地域の人たちに〕受け入れられた」と Y 氏は振り返った。

4.4 「地域を大事にする」ことを次の世代に継承していく

さらに Y 氏夫婦は A 集落で暮らすなかで、自分たちだけではなく、子どもたちにも「成長の節目節目に、自分たちはここで自由に生きるんだっていうんじゃないくて、地域の中の役割をしっかりと一緒に分担して役割を任っていく」という意識を伝えてきたことが、地域の人たちとのつながりを作り、地域に溶け込めた要因だろうと語った。もちろん、A 集落や檜原村の出身で様々なしがらみが嫌で転出した人びとは少なくない。それでも Y 氏らは、集落の住民らと「お互いにね、うまく調和できるように」ここまでやってきた。

そのとき重要なのは、「地域が大事だ」と言い続けることに加えて、そのことを子どもたち自身の経験と重ね合わせて実感できていること

だ、というのが Y 氏の考えだ²⁹⁾。生活のなかでの「人との助け合い」を子どもたち自身が体験していることが、地域の人たちにしてあげたいことにつながっていく。それは口頭で「地域は大切だ」と言い続けるだけでは伝わらない。地域の人びととの具体的なやりとりが日常的に積み重ねられた結果として、その後の人生のどこかで「地域を大事にする」ということが伝わっていく、と考えているのである。「都市部では地域社会や人びとのつながりが希薄」といわれるなかで、地域の人たちに気に掛けてもらいながら成長してきた Y 氏の 4 人の子どもたちは、檜原村外在住ながらも獅子舞や A 集落でのワークショップの際には現在でも必ず参加しているという。Y 氏はこの点を、思いや取り組みが結実した一つの例と捉えていた。

さらに Y 氏はイベントやワークショップなどの活動を通して、村外から参加する学生や若者たちに、長い間口承されてきたここでの暮らしや技術、知恵のみならず、自分や家族の経験をふまえて「地域を大事にする」ことを伝えようとしている。最近では参加者数が年間 500～700 人、累計は 1,400 人を超え、ワークショップやイベントの回を重ねるごとに移住したいという都市生活者の家族も増えているという。その結果として、2016 年度には「各地で過疎化が大きな課題となっているなかで、車が入れない山の生活道・沢水・山菜等を活用した体験型研修プログラムを設け、自然と共生する山の暮らしを提案し、実践的に学ぶことができる場所を提供。古民家を再生し、計画的な事業展開を行うことにより、幼児から高齢者までの世代を超えた人々が住む、新しい集落づくりに成功している。山村地域の再建モデルとなる」(オーライ！ニッポン大賞事務局 2017:8) と、「第 14 回オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞」を受賞している³⁰⁾。ここに、Y 氏らの活動はまだ始まったばかりであるものの、Y 氏が檜原村へ移住してから試行錯誤してきた約 45 年間の経験や築かれた信念、すなわち移住先の地域社会の営みを理解し継承させようとするとともに時代や社会状況にそぐわない環境を改善しようと試みてきた移住者の定着過程に、過疎山村集落の持続可能性の議論に求められる要素が見出せるのではないか。

5 おわりに

5.1 Y氏の移住・定着過程はいかに捉えられるか

以上みてきたように、本稿で取り上げた事例を藤井（2011）の女性リーダーの枠組みに照らし合わせてみると、Y氏は生活リーダーから経済リーダーを経ずに政治リーダーとなった事例といえる。上述してきたように、係累のない移住者であったY氏が檜原村やA集落に定着しえた背景には、Y氏の「地域を大事にする」ことを重視してきたとともに、結果として同じような境遇に置かれていた女性たちと生活環境を変えていこうと様々な活動に取り組んできたことがあった。

自主保育をしたり、認可保育園設立に向けて活動したり、さらには学童保育の施設まで充実させようとしたY氏の活動は、当時の檜原村では珍しいものだった。にもかかわらずそれらが可能だったのは、当時の檜原村内にそのような活動を醸成する土壌があったからというわけではない。むしろ「男性が地域の生活のことを考える社会」で「若者、よそ者、女の人っていうのが発言がね、すごい弱い」社会だった。そのため、檜原村へと嫁いでくる女性たちが自分の気持ちや言いたいことを相談すらもできないような状況だったのである。そのなかで女性たちが環境改善要求するのは「とっても勇気のいること」だった。基本的に自治会に出席するも男性の務めであり、またその座席の上下も予め決まっているような「男社会の中で、女の人発言、ましてや嫁の発言」が地域運営に入り込む余地はなかった³¹⁾。そのなかでY氏は一般的な嫁入りとは異なるかたちで檜原村にきたため、周囲の反応を気にすることなく「自分の思ったことはどんどん言えた」のだった。

しかし、Y氏が「古い体質や状況」を一変させたわけではない。幼児園の存続を訴えかけたときもそうだったように、Y氏一人の力ではしえたのではない。Y氏によると当時の檜原村出身者は、仕事や学問、教育のために檜原村外へ出ていく傾向が強く、現状を問題視した上で改善しようと積極的に活動できる人材が村内には残っていなかったという。それゆえ、強い問題意識をもちつつそれを発言できたY氏がそ

の先頭に立ってきた側面はある。他方で、ちょうど Y 氏が檜原村へ移住してきた 1970 年代以降、これまでの「労働中心」的な価値観や環境とは異なる価値観・環境で育ってきた女性たちが檜原村へと嫁いでくるようになった。それまで「能力のある人びと」は転出する一方だったが、人口の流動化によって檜原村に多くの「女性移住者」が流入してきたことで、新しい価値観や生活様式が流れ込んできたのである³²⁾。このことは確かに、当時の檜原村における地縁・血縁関係が強固な「閉鎖的」な「男社会」を劇的に変えたわけではない。しかしながら、Y 氏とともに諸活動に取り組んできた女性たちの動きは、現在の移住者を呼び込み、移住者と地元住民が良好な関係を形成できるような土壌の生成へとつながる一つの契機となったと捉えることができるだろう。

5.2 今後の研究課題

最後に、本事例を「田園回帰」や過疎農山村の持続可能性との関連から議論するにあたっての今後の研究課題を述べておきたい。

一つには、移住第一世代である Y 氏と次の世代、すなわち最近の移住者との「連続性」について、詳細に検討することである。本稿ではキーパーソンである Y 氏の取り組みを追ってきたが、それが最近の移住者にいかに影響を及ぼしているのかという点を直接明らかにしたわけではない。

また他方で、移住者を受け入れる側からみたとき、移住者はいかなる存在なのか。先行研究でいわれるような「救世主」たり得るのか。Y 氏ら移住者は、地元の暮らしに馴染みながら移住・定住しており、檜原村に対する将来展望も非常に肯定的だった。一方で、出身者・在住者は、Y 氏らと長い付き合いで自身も若い時から積極的に地域活動をしてきた者でさえ、対照的に悲観的であり、近隣自治体で暮らす子ども家族らの U ターンを望んでいなかった(山下研究室 2017: 39-55)。ここだけみると、「移住者が来てもやはり地域は変わらず、再生は困難である」と結論付けざるを得ないが、果たしてそうなのか。両者ではなぜ将来展望が異なるのか。過疎農山村の「持続性」を探るためには、

この点についてより検討する必要があるだろう。加えて、堅固な社会秩序をもつと考えられていた近代の山村においても多くの移動（者）がみられた（福田 2008）という点からも、長期的に移動や移住を捉えていく視角が求められるだろう。

〔付記〕

本調査に協力してくださった Y 氏ならびに檜原村の皆様に改めてお礼申し上げます。なお本稿の執筆・修正に際しては、査読者と編集委員の方々から有益なコメントをいただきました。また、一緒に調査を実施した山下ゼミ参加学生、とくに鳥海智司氏と早川健太氏の協力に感謝いたします。

〔注〕

- 1) 増田寛也氏が座長を務める日本創成会議・人口減少分科会の論文（『中央公論』2013年12月号、2014年6月号、7月号）や提言（2014年5月）、それらを書籍化した増田編（2014）を総称したものが「増田レポート」と呼ばれている。
- 2) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2015）が代表例。その後現在では、多くの自治体で移住パンフレットを作成・配布している。
- 3) 過疎地域や地方移住（者）研究の多くは、地方農山村を事例におこなわれてきた。とりわけ国土交通省・総務省（2016）で集落の小規模化や高齢化の著しい進行為指摘され、かつ早い時期から人口流出や過疎が問題視されてきた四国地方や中国地方が中心だった。たとえば「限界集落」を提唱した大野（2005）は高知県、「田園回帰」論の急先鋒である小田切（2014）は中国地方の諸県の事例を中心に議論を展開している。
- 4) 他の1町3村は島しょ部の大島町、新島村、三宅村、青ヶ島村である。
- 5) 「地域おこし協力隊」とは、2009年から総務省が実施している制度である。都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移したものを、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し（期間は概ね1年～3年）、隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や、

農林水産業への従事，住民の生活支援などの「地域協力活動」をおこないつながりながら，その地域への定住・定着を図る取り組みのことである．檜原村も条件不利地域に含まれるため，この制度が活用可能である（総務省資料「地域おこし協力隊について」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000520754.pdf，最終アクセス 2018 年 9 月 6 日) を参照)．

- 6) 檜原村では，2015 年 9 月に 2 名が活動を開始した．2018 年 8 月 21 日現在，「農業振興担当」「空き家・移住定住担当」「観光振興担当」合わせて 4 名が活動中である（「檜原村地域おこし協力隊——活動紹介」『檜原村ホームページ』(<http://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000681.html>，最終アクセス 2018 年 9 月 21 日) を参照)．
- 7) 10 年以上の居住を条件に，上限 100 万円までの助成を受けられる「檜原村若年世帯定住促進事業」（2007 年制定）や「檜原村定住促進空き家活用事業」（2008 年制定）が利用できる．
- 8) ほかに「移住」してきた東京都区内出身の長女の娘婿は，地元住民との付き合い方は難しい部分もあるが，良好な関係のなかで生活できているのは Y 夫婦らが 40 年間かけて檜原村で築いてきた関係性のなかに「ぽっと入っていった」ためだと語っている（山下研究室 2017: 87-93)．
- 9) このような視点から「地方移住」をとらえる意義について，骨子は山下研究室（2017: 93-104）で言及したが，別稿で改めて論じる．この点に関しては，福田の議論が参考になる．福田によると，一見閉鎖的に見える山村だが，近代から生活圏や村落の領域ないし各自の生活世界を横断する行為が生活の中に組み込まれてきたとされる（福田 2014)．つまり，1990 年代以降に山村でみられようになった地域資源や生業，人間関係，村落組織の変化は，現代に固有の展開ではなく，これまで堅固な社会秩序をもつと考えられてきた近代にも通底するという（福田 2008, 2016)．
- 10) 藤井は所属集団や組織との関連から，女性の農村リーダーには，「女性地域リーダー」（＝女性のみがメンバーであるグループや組織のリーダー，地域女性たちのリーダー）と「地域女性リーダー」（＝成員資格に男女の区別がないグループ・組織におけるリーダー，女性の地域リーダー）の 2 種類があると指摘する．これに加えて，最も女性メンバーが

少ない政治的意思決定をする組織におけるリーダー（農業委員会や農協の理事会，自治会，町内会，地方議会）がある．このあり方（①生活リーダー，②経済リーダー，③政治リーダー）は順に女性がリーダーとなる困難さであり，政治リーダーに至るまでのルートでもある．女性は生活リーダーの側面が強い（またここからスタートする）のに対して，男性は経済リーダーからスタートし，政治リーダーになっていくが，女性にとっては，経済リーダーから政治リーダーとなる壁は厚いものとなっているという（藤井 2011: 13-4）．

- 11) 2015 年度に首都大学東京「都市社会学演習」の一環として調査を実施し，その後も追加調査をおこなっている．一連の調査はすべて，「首都大学東京研究安全倫理委員会」の承認を得て実施した．
- 12) 以下，Y 氏の語りをそのまま引用する場合は「」を，また前後の文脈を補足する際には〔〕を用いて表記する．なお，Y 氏には複数回聞き取りを実施しているが，本稿で用いるデータで断りがない場合は，2015 年 12 月 17 日の語りである．
- 13) 「角川日本地名大辞典」編纂委員会編（1979），檜原村史編さん委員会編（1981），埼玉大学文化人類学研究会（1999）などを参照した．
- 14) 2018 年 1 月 1 日現在，老人ホーム（2 施設）入居者を除く．すべて含めた場合は，人口総数 2,244 人（男性 1,118 人，女性 1,126 人），世帯数 1,188 となっている（「自治体別人口と世帯数」『檜原村ホームページ』（<http://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000156.html>，最終アクセス 2018 年 5 月 2 日）を参照）．

- 15) 人口数・世帯数・人世帯当たりの人数の推移は下記のとおり。

檜原村の人口総数・世帯数・人世帯当たりの人数の推移

	東京都	檜原村		
	人口総数	人口総数	世帯数	一世帯あたりの人数
1940	7,354,971	5,693	1,018	5.59
1950	6,277,500	6,373	1,126	5.66
1960	9,683,802	5,650	1,111	5.09
1970	11,408,071	5,036	1,116	4.51
1980	11,618,281	4,230	1,090	3.88
1990	11,855,563	3,808	1,243	3.06
2000	12,064,101	3,256	1,280	2.54
2010	13,077,625	2,771	1,235	2.24

出典：国勢調査をもとに筆者作成

- 16) 2016 年 7 月に第三セクター運営のミニスーパーが開業したが、村内には商店が少ないこともあり、住民は基本的にあきる野市などの近隣で買い物をするのだという。
- 17) たとえば 2010 年国勢調査によると檜原村在住者の就業・就学者総数（約 1,350 人）の 1 割強が自宅就業者、4 割が村内就業・就学者、残りが村外への通勤・通学である。その大半は近隣市町村に通っており、多い順にあきる野市（191 人）、日の出町（71 人）、青梅市（61 人）、八王子市（51 人）で、他県や 23 区内は少数だった（区部 26 人、他県 18 人）。
- 18) Y 氏の経歴などは、湯久保宿編（2017）も参照している。
- 19) Y 氏は渡独前に檜原村内の小学校から臨時教員の打診をうけていたが、当時関心のあったシュタイナー教育の本場であるドイツで直接学ぶために渡独を選んだ。Y 氏はドイツでシュタイナー教育に関する研修を 8 カ月ほど受け、その後 1 年間は日本人学校で家庭科の講師を務めた。
- 20) 長女は 1979 年生まれで、大学卒業後ドイツで約 3 年働く（2002～2005 年頃）。帰国後は東京都港区で仕事をしていたが、2008 年に結婚、2011 年に U ターンし、現在は Y 氏と J 氏、長女夫婦と孫 2 人で暮らしている（同一敷地内の別家屋）。
- 21) 配偶者も含めて教員住宅入居者がそう呼ばれていたという。
- 22) この時期、檜原村では女性のママさんバレーと男性の野球は盛んで、ママさんバレーは村内に 7～8 つチームがあった。

- 23) 当時、住民の多くは祖父母の助けを借りるか、当時村内に唯一あったキリスト教系の私立幼稚園に通わせるかして子育てをしていたという。
- 24) 当時の制度では6人以下になると無認可保育所を継続して運営できなかった。それでも、「Y氏に子どもを預けたい」という親たちもあり、6人以下になってもA集落まで子供を預けに来るという条件のもとで、最後3年は預かる子どもがいなくなる直前まで家庭福祉員を続けた。
- 25) また同時にY氏らはT幼稚園の運営のみならず、行政に対して学童保育の環境整備の要求もしている。村立の保育園は1984年に創立されたが、学童保育は住民の自主学習グループ(Y氏も運営委員)があっただけで、児童館など村が運営する学童保育施設はなかったためである。
- 26) ひのはら保育園までは、地形的末端集落から車で約30~40分かかる。
- 27) Y氏の村議会議員選挙への立候補の経緯などは成田ほか(2017)を参照。これまで活動してきた母親たちや学生時代の友人らが表立って／表に出ない形で応援してくれたことや、上述のような種々の活動に取り組んでいたことが図らずも檜原村の住民にY氏の名前や人柄を広く知らせるきっかけになったという。藤井(2012)の事例でも町議選に立候補する女性は地区・親類を票田とすることが難しいため町内の女性団体が支持母体となっているように、彼女らがY氏に賛同していたとしても実際に投票できないこともあったという。
- 28) ただ、やはり誰でもこの環境になじめたわけではない。Y一家が渡独していた3年間、将来的にA集落周辺に新居を構えるつもりだという村外出身者に家屋を貸したが、わずか1年半で転出してしまった。彼にも祭りのときには自宅を開放する条件で貸し出したが、精神的に耐えられなかったようだ。事実、2回目の祭りの開催前に出て行っている。
- 29) Y氏は子どもたちの下校時のエピソードを例に挙げる。学校帰りに後ろをチラチラ振り返りながら、「知っている人が車で通らないかな」と期待して歩いていたという。後ろから「乗っていくかー？」と声をかけてくれる住民が通ると、「やったー！」と車に乗って帰っていたという。
- 30) オーライ！ニッポン大賞とは、「都市と農山漁村の共生・対流に関する活動を行いながら、交流の拡大や地域活性化に寄与した団体・個人、

及び都市と農山漁村双方の生活や文化を楽しむライフスタイルを実践している個人を表彰し、その活動を広く PR することで農山漁村を舞台とした新たなライフスタイルの普及推進を図ることを目的」に（オーライ！ニッポン大賞事務局 2017: 14）、「都市と農山漁村の共生・対流推進会議」と農林水産省が主催（他 6 省と関連団体などが後援）となり、「共生・対流」に関する優れた取り組みを表彰している。

- 31) 埼玉大学文化人類学研究会（1999）によると、檜原村では自治会などには各世帯から一人、主に世帯主が会員になっており、いわゆる「家」を中心とした集落が成り立っているとされる。この報告書の中では会員の性別比は明記されていないが、「上記の諸会合や新年会では自治会の三役の夫人がお茶の用意や、ときによっては宴席の用意などを行っている」（埼玉大学文化人類学研究会 1999: 152）などの記述から、男性の世帯主が地域社会のことを決定していたことがうかがえる。
- 32) たとえば、「昔はムラ〔檜原村〕の中で嫁に行く人が多かった」が、最近は勤め先などで知り合って「マチから嫁に来る人が多い」傾向がみられたという（埼玉大学文化人類学研究会 1999: 134）。

〔参考文献〕

- 藤井和佐, 2011, 『農村女性の社会学——地域づくりの男女共同参画』昭和堂。
- , 2012, 「地域の意思決定の場への参画——長野県における女性農業委員の活動から」原珠里・大内雅利編『年報村落社会研究 48 農村社会を組みかえる女性たち』農山漁村文化協会, 69-106。
- 藤山浩, 2015, 『田園回帰 1%戦略——地元にと仕事を取り戻す』農山漁村文化協会。
- 福田恵, 2008, 「山間地域にみる社会関係のダイナミズム——階層流動化で躍進する人物を手がかりとして」『ソシオロジ』162: 3-20。
- , 2014, 「テーマ解題および 2 報告と討論について——越境する山村研究の現在」『村落社会研究ジャーナル』21(1): 37-43。
- , 2016, 「近代山村における林業移動と人的関係網——広狭域に

- 及ぶ山村像の把握に向けて」藤村美穂編『年報村落社会研究 52 現代社会は「山」との関係を取り戻せるか』農山漁村文化協会, 95-144.
- 原珠里・大内雅利編, 2012, 『年報村落社会研究 48 農村社会を組みかえる女性たち』農山漁村文化協会.
- 檜原村, 2016, 『檜原村人口ビジョン・総合戦略』.
- 檜原村史編さん委員会編, 1981, 『檜原村史』檜原村.
- 「角川日本地名大辞典」編纂委員会編, 1979, 『角川日本地名大辞典 東京都』角川書店.
- 嵩和雄, 2016, 「農山村への移住の歴史」小田切徳美・筒井一伸編『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会, 86-97.
- 国土交通省・総務省, 2016, 『平成 27 年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書』.
- 増田寛也編, 2014, 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論社.
- 松永桂子・尾野寛明編, 2016, 『ローカルに生きる ソーシャルに働く——新しい仕事を創る若者たち』農山漁村文化協会.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 2015, 『地方移住ガイドブック——いなか暮らし始めませんか?』.
- 日本村落研究学会編, 1995, 『年報村落社会研究 31 家族農業経営における女性の自立』農山漁村文化協会.
- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 小田切徳美・筒井一伸編, 2016, 『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会.
- 小笠原尚宏・柄澤行雄編, 2014, 『奥多摩 近郊山村の人と暮らし——東京都西多摩郡檜原村北秋川流域の調査報告』常磐大学人間科学部現代社会学科.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会.
- オーライ! ニッポン大賞事務局, 2017, 『都市と農山漁村の共生・対流表

彰事業——第14回オーライ！ニッポン大賞』.

埼玉大学文化人類学研究会, 1999, 『上元郷・本宿の生活誌——東京都西多摩郡檜原村（埼玉大学文化人類学研究会調査報告書 3）』.

椎川忍ほか, 2015, 『地域おこし協力隊——日本を元気にする60人の挑戦』地域活性化センター移住・交流推進機構.

総務省, 2018, 『「田園回帰」に関する調査研究報告書』総務省自治行政局地域力創造グループ過疎対策室.

東京都, 1986, 『多摩島しょ地域の市町村が直面する行財政の課題に関する調査——大都市周辺における過疎問題について』東京都総務局多摩島しょ対策部振興課.

成田凌ほか, 2017, 「檜原村への移住者——Yさんの語りを中心に」山下研究室編『首都圏内の過疎山村における「地方」移住と地域社会の変容——東京都西多摩郡檜原村での聞き取り調査から』2015年度社会調査実習報告書, 首都大学東京, 55-82.

山下研究室, 2017, 『首都圏内の過疎山村における「地方」移住と地域社会の変容——東京都西多摩郡檜原村での聞き取り調査から』2015年度社会調査実習報告書, 首都大学東京.

——, 2016, 『移住相談と人びとの「回帰」——認定NPO法人ふるさと回帰支援センターへの聞き取り調査から』2014年度社会調査実習報告書, 首都大学東京.

湯久保宿編, 2017, 『檜原村 湯久保の暮らし』『市民活動の広場』発行委員会.

（なりた りょう・首都大学東京大学院博士後期課程）

The Process of Rural Migration and Settlement in
Depopulated Mountainous Villages:
A Case Study of a Female Community Leader in
Hinohara Village, Tokyo

NARITA, Ryo

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University

In recent years, there has been an increasing interest in urban residents moving to and settling in rural areas. In disadvantaged areas, including depopulated areas, attention is being paid to whether this trend will continue in the future and contribute to the survival of the area. Therefore, in this study, as a preliminary consideration for discussing the recent migration and settlement, we analyze the settlement process of immigrants before the 1980s, focusing on Mrs. Y a female community leader in Hinohara Village.

She settled in Hinohara Village for two reasons. First, she had worked on various activities such as independent childcare to improve living conditions, with women who were in similar circumstances. Second, she emphasized a desire to take care of the region.

Hinohara Village was once a "male society" promoting strong relationships with relatives. Due to the efforts of people who emigrated a generation ago, including her, today, migrants adapt to local life relatively easily. Moreover, I think that in the process of her settlement, there are clue to discussing the sustainability of these depopulated mountainous village.

Keywords: Rural Migration, Female Community Leaders,
Depopulated Mountainous Villages